⑷　回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額として、直近の相続税路線価を元に算出した金額から譲渡に係る経費見込額を控除して算定している。

⑸　減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産　（単位：千円）

用　途	圃　場
種　類	土　地
場　所	岐阜県岐阜市長良福江町３―34
帳　簿　価　格	58,320
認められた減損の兆候の概要	遊休状態
減損の認識に至らないとした根拠	回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上である。

（金融商品の時価等の開示）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
①投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,709,385	1,737,939	28,554
②長期性預金	200,000	194,150	△　5,849
③現金及び預金	7,804,548	7,804,548	―
④未収附属病院収入（＊２）	3,033,128	3,033,128	―
⑤国立大学財務・経営センター債務負担金（＊３）	(34,670,394)	(35,708,872)	(1,038,477)
⑥リース債務（＊４）	(2,197,339)	(2,206,694)	(9,355)
⑦ＰＦＩ債務（＊５）	(1,022,842)	(1,109,259)	(86,416)
⑧未払金	(2,752,447)	(2,752,447)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

（＊３）　一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金は国立大学財務・経営センター債務負担金に含めている。

（＊４）　長期リース債務はリース債務に含めている。

（＊５）　長期ＰＦＩ債務はＰＦＩ債務に含めている。

㈱　金融商品の時価の算定方法

①　投資有価証券及び有価証券、並びに②長期性預金

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

③　現金及び預金、並びに④未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑥リース債務及び⑦ＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、ＰＦＩを行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

⑧　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（賃貸等不動産の時価等の開示）

当法人は寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,042,363	95,807	1,138,171	1,207,183

㈱１　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

㈱２　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

遊休状態になったことによる増加（長良福江町土地　２筆）　127,340千円

㈱３　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額である。また、賃貸等不動産に関する平成24年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
25,417	61,978 (28,786)	2,486 (2,486)

㈱１　損益外減価償却相当額については、「賃貸費用」の内数として（　）内に記載している。

㈱２　損益外減損損失相当額については、「その他」の内数として（　）内に記載している。

（重要な債務負担行為）　（単位：千円）

事業名	契約額	うち翌期以降支払額
医学部附属病院北診療棟新営電気設備工事	113,400	113,400

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（その他）

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。